

# 令和6年度 当別町 財務書類作成報告書



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的 .....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い .....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い .....	1
(4) 財務書類の内容 .....	2

## 2. 令和6年度 当別町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	14
(3) 純資産変動計算書 .....	19
(4) 資金収支計算書 .....	21

## 3. 令和6年度 当別町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率 .....	25
(2) 住民一人当たりの資産額 .....	26
(3) 住民一人当たりの負債額 .....	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト .....	26
(5) 受益者負担割合 .....	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) .....	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

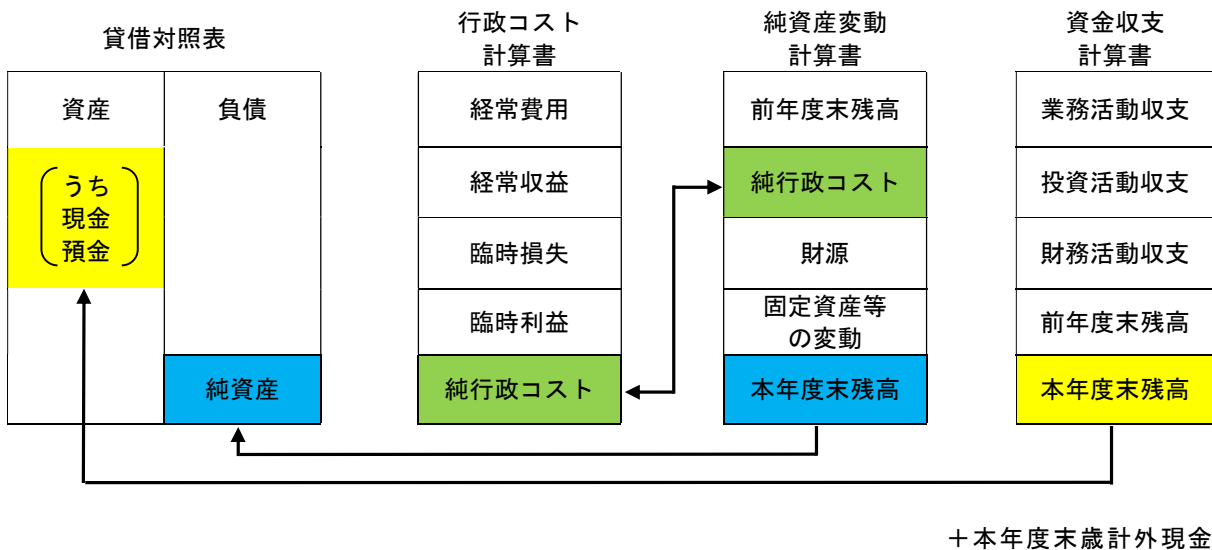
### ■当別町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合等	石狩教育研修センター	北海道市町村総合事務組合
		石狩北部地区消防事務組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		石狩西部広域水道企業団	北海道市町村備荒資金組合
		北海道後期高齢者医療広域連合	(株)tobe
		北海道市町村職員退職手当組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 当別町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,260,811	47,742,559	49,502,972	固定負債	11,470,635	22,850,790	24,499,260
有形固定資産	24,996,977	40,198,591	42,892,614	地方債等	10,101,279	16,777,160	17,551,933
事業用資産	10,995,549	10,995,556	11,033,122	長期未払金	-	-	-
土地	2,506,791	2,506,791	2,508,426	退職手当引当金	1,315,456	1,315,456	1,315,458
立木竹	602,797	602,797	602,797	損失補償等引当金	-	-	-
建物	21,967,013	21,967,021	22,012,648	その他	53,900	4,758,174	5,631,869
建物減価償却累計額	△14,264,300	△14,264,300	△14,278,342	流動負債	1,892,442	2,460,918	2,520,044
工作物	260,729	260,729	265,939	1年内償還予定地方債等	850,436	1,286,256	1,325,084
工作物減価償却累計額	△77,481	△77,481	△78,437	未払金	781,514	881,600	901,034
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	47
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	206,592	218,228	218,711
航空機	-	-	-	預り金	-	15,718	16,051
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	53,900	59,117	59,117
その他	-	-	631	負債合計	13,363,078	25,311,708	27,019,304
その他減価償却累計額	-	-	△539	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	33,200,361	48,682,109	50,443,675
インフラ資産	13,856,872	28,018,920	30,675,378	余剰分(不足分)	△12,906,822	△24,096,840	△26,454,335
土地	21,572	405,997	645,461	他団体出資等分	-	-	899,125
建物	-	2,953,036	2,985,235	純資産合計	20,293,540	24,585,269	24,888,465
建物減価償却累計額	-	△1,751,638	△1,758,593				
工作物	78,377,152	108,480,056	110,936,150				
工作物減価償却累計額	△64,541,852	△82,181,140	△82,599,381				
その他	-	-	428,956				
その他減価償却累計額	-	-	△75,060				
建設仮勘定	-	112,609	112,609				
物品	559,740	2,344,528	2,344,528				
物品減価償却累計額	△415,184	△1,160,413	△1,160,413				
無形固定資産	171,884	175,603	176,709				
ソフトウェア	171,884	174,100	174,648				
その他	-	1,503	2,061				
投資その他の資産	7,091,950	7,368,365	6,433,649				
投資及び出資金	1,429,206	1,429,206	323,273				
有価証券	101,249	101,249	101,249				
出資金	1,327,957	1,327,957	222,024				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	18,144	30,018	30,428				
長期貸付金	229,088	229,088	229,088				
基金	5,422,160	5,690,810	5,860,504				
減債基金	1,344,509	1,344,509	1,344,509				
その他	4,077,650	4,346,301	4,515,994				
その他	-	-	1,166				
徴収不能引当金	△6,648	△10,758	△10,810				
流動資産	1,395,806	2,154,418	2,404,797				
現金預金	427,469	1,063,813	1,265,878				
資金	427,469	1,063,813	1,265,841				
歳計外現金	-	-	36				
未収金	28,787	151,055	188,073				
短期貸付金	58,968	58,968	58,968				
基金	880,582	880,582	881,735				
財政調整基金	880,582	880,582	881,735				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	6,702				
その他	-	-	3,445				
徴収不能引当金	-	-	△3				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	33,656,617	49,896,977	51,907,769	負債及び純資産合計	33,656,617	49,896,977	51,907,769

これまでに一般会計等においては約 336.57 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 202.94 億円（60.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 133.63 億円（39.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 498.97 億円、純資産は約 245.85 億円（49.3%）、負債は約 253.12 億円（50.7%）となっています。連結会計では資産は約 519.08 億円、純資産は約 248.88 億円（47.9%）、負債は約 270.19 億円（52.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	33,264,011	32,260,811	97.0%	44,166,274	47,742,559	108.1%	47,032,004	49,502,972	105.3%
有形固定資産	26,334,275	24,996,977	94.9%	36,933,254	40,198,591	108.8%	39,627,267	42,892,614	108.2%
事業用資産	11,292,195	10,995,549	97.4%	11,297,703	10,995,556	97.3%	11,332,864	11,033,122	97.4%
土地	2,506,791	2,506,791	100.0%	2,512,291	2,506,791	99.8%	2,512,307	2,508,426	99.8%
立木竹	603,534	602,797	99.9%	603,534	602,797	99.9%	603,534	602,797	99.9%
建物	21,833,696	21,967,013	100.6%	21,833,704	21,967,021	100.6%	21,866,273	22,012,648	100.7%
建物減価償却累計額	△13,848,454	△14,264,300	103.0%	△13,848,454	△14,264,300	103.0%	△13,848,566	△14,278,342	103.1%
工作物	260,729	260,729	100.0%	260,729	260,729	100.0%	262,924	265,939	101.1%
工作物減価償却累計額	△64,101	△77,481	120.9%	△64,101	△77,481	120.9%	△64,101	△78,437	122.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	493	631	127.9%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△539	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	14,845,554	13,856,872	93.3%	25,208,397	28,018,920	111.1%	27,812,081	30,675,378	110.3%
土地	21,572	21,572	100.0%	336,245	405,997	120.7%	604,274	645,461	106.8%
建物	-	-	-	2,404,989	2,953,036	122.8%	2,441,596	2,985,235	122.3%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,967,972	△1,751,638	89.0%	△1,975,220	△1,758,593	89.0%
工作物	78,156,462	78,377,152	100.3%	97,287,259	108,480,056	111.5%	99,392,401	110,936,150	111.6%
工作物減価償却累計額	△63,332,480	△64,541,852	101.9%	△72,856,402	△82,181,140	112.8%	△73,292,266	△82,599,381	112.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	428,956	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△75,060	-
建設仮勘定	-	-	-	4,276	112,609	2633.3%	641,297	112,609	17.6%
物品	555,274	559,740	100.8%	949,161	2,344,528	247.0%	1,117,935	2,344,528	209.7%
物品減価償却累計額	△358,748	△415,184	115.7%	△522,007	△1,160,413	222.3%	△635,613	△1,160,413	182.6%
無形固定資産	204,456	171,884	84.1%	209,117	175,603	84.0%	210,485	176,709	84.0%
ソフトウェア	204,456	171,884	84.1%	208,494	174,100	83.5%	209,230	174,648	83.5%
その他	-	-	-	623	1,503	241.3%	1,255	2,061	164.3%
投資その他の資産	6,725,279	7,091,950	105.5%	7,023,903	7,368,365	104.9%	7,194,252	6,433,649	89.4%
投資及び出資金	1,312,237	1,429,206	108.9%	1,312,237	1,429,206	108.9%	1,312,237	323,273	24.6%
有価証券	101,024	101,249	100.2%	101,024	101,249	100.2%	101,024	101,249	100.2%
出資金	1,211,213	1,327,957	109.6%	1,211,213	1,327,957	109.6%	1,211,213	222,024	18.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	12,005	18,144	151.1%	30,207	30,018	99.4%	30,675	30,428	99.2%
長期貸付金	203,664	229,088	112.5%	203,664	229,088	112.5%	203,664	229,088	112.5%
基金	5,203,069	5,422,160	104.2%	5,488,617	5,690,810	103.7%	5,657,279	5,860,504	103.6%
減債基金	1,337,660	1,344,509	100.5%	1,337,660	1,344,509	100.5%	1,337,660	1,344,509	100.5%
その他	3,865,409	4,077,650	105.5%	4,150,957	4,346,301	104.7%	4,319,619	4,515,994	104.5%
その他	-	-	-	-	-	-	1,260	1,166	92.6%
徴収不能引当金	△5,696	△6,648	116.7%	△10,821	△10,758	99.4%	△10,863	△10,810	99.5%
流動資産	1,636,815	1,395,806	85.3%	2,456,731	2,154,418	87.7%	2,682,782	2,404,797	89.6%
現金預金	626,659	427,469	68.2%	1,365,171	1,063,813	77.9%	1,543,621	1,265,878	82.0%
資金	626,659	427,469	68.2%	1,365,171	1,063,813	77.9%	1,543,586	1,265,841	82.0%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	35	36	104.0%
未収金	39,046	28,787	73.7%	120,696	151,055	125.2%	154,400	188,073	121.8%
短期貸付金	58,968	58,968	100.0%	58,968	58,968	100.0%	58,968	58,968	100.0%
基金	880,432	880,582	100.0%	880,432	880,582	100.0%	882,325	881,735	99.9%
財政調整基金	880,432	880,582	100.0%	880,432	880,582	100.0%	882,325	881,735	99.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	31,756	-	-	31,756	-	-	40,838	6,702	16.4%
その他	-	-	-	-	-	-	2,924	3,445	117.8%
徴収不能引当金	△46	-	-	△292	-	-	△293	△3	0.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,900,825	33,656,617	96.4%	46,623,005	49,896,977	107.0%	49,714,786	51,907,769	104.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	11,798,494	11,470,635	97.2%	19,609,747	22,850,790	116.5%	21,247,208	24,499,260	115.3%
地方債等	10,485,946	10,101,279	96.3%	17,329,547	16,777,160	96.8%	18,088,019	17,551,933	97.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,204,748	1,315,456	109.2%	1,209,242	1,315,456	108.8%	1,209,272	1,315,458	108.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	107,800	53,900	50.0%	1,070,958	4,758,174	444.3%	1,949,917	5,631,869	288.8%
流動負債	1,459,375	1,892,442	129.7%	2,000,991	2,460,918	123.0%	2,063,152	2,520,044	122.1%
1年内償還予定地方債等	791,046	850,436	107.5%	1,230,893	1,286,256	104.5%	1,267,982	1,325,084	104.5%
未払金	470,218	781,514	166.2%	556,300	881,600	158.5%	574,090	901,034	156.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	20	47	236.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	132,587	206,592	155.8%	139,804	218,228	156.1%	140,426	218,711	155.7%
預り金	-	-	-	2,666	15,718	589.6%	2,701	16,051	594.2%
その他	65,524	53,900	82.3%	71,328	59,117	82.9%	77,933	59,117	75.9%
負債合計	13,257,870	13,363,078	100.8%	21,610,737	25,311,708	117.1%	23,310,360	27,019,304	115.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	34,203,411	33,200,361	97.1%	45,105,674	48,682,109	107.9%	47,973,297	50,443,675	105.1%
余剰分(不足分)	△12,560,455	△12,906,822	102.8%	△20,093,406	△24,096,840	119.9%	△22,484,989	△26,454,335	117.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	916,118	899,125	98.1%
純資産合計	21,642,956	20,293,540	93.8%	25,012,268	24,585,269	98.3%	26,404,426	24,888,465	94.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.44 億円 (3.6%) の減少、純資産は約 13.49 億円 (6.2%) の減少、負債は約 1.05 億円 (0.8%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 32.74 億円 (7.0%) の増加、純資産は約 4.27 億円 (1.7%) の減少、負債は約 37.01 億円 (17.1%) の増加となりました。連結会計では資産は約 21.93 億円 (4.4%) の増加、純資産は約 15.16 億円 (5.7%) の減少、負債は約 37.09 億円 (15.9%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 17.99 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.29 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.91 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.66 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度当別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当別町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当別町における資産の構成を見ると、事業用資産が32.7%、インフラ資産が41.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	26,334,275	24,996,977	△1,337,299	18,625,402	36,037,622	46,538,750	80,194,857	138,616,000	32,708,772
事業用資産	11,292,195	10,995,549	△296,646	10,246,322	17,744,243	22,984,063	43,702,143	68,360,833	16,349,526
インフラ資産	14,845,554	13,856,872	△988,682	8,211,080	17,968,622	23,018,813	35,950,429	69,513,500	16,113,421
物品	196,526	144,555	△51,971	847,391	1,659,703	2,124,906	1,993,143	4,275,667	1,063,789
無形固定資産	204,456	171,884	△32,572	22,816	26,946	36,906	60,143	81,667	36,526
投資その他の資産	6,725,279	7,091,950	366,671	2,714,011	4,598,108	5,585,844	7,287,286	13,461,167	3,879,930
流動資産	1,636,815	1,395,806	△241,008	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,905,000	4,676,500	2,732,474
資産合計	34,900,825	33,656,617	△1,244,208	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	39,357,807
項目 (資産合計に対する構成比)	当別町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度							
有形固定資産	75.5%	74.3%	△1.2%	81.5%	84.6%	85.7%	88.7%	88.4%	83.1%
事業用資産	32.4%	32.7%	0.3%	44.8%	41.6%	42.3%	48.3%	43.6%	41.5%
インフラ資産	42.5%	41.2%	△1.4%	35.9%	42.2%	42.4%	39.7%	44.3%	40.9%
物品	0.6%	0.4%	△0.1%	3.7%	3.9%	3.9%	2.2%	2.7%	2.7%
無形固定資産	0.6%	0.5%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	19.3%	21.1%	1.8%	11.9%	10.8%	10.3%	8.1%	8.6%	9.9%
流動資産	4.7%	4.1%	△0.5%	6.6%	4.6%	4.0%	3.2%	3.0%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

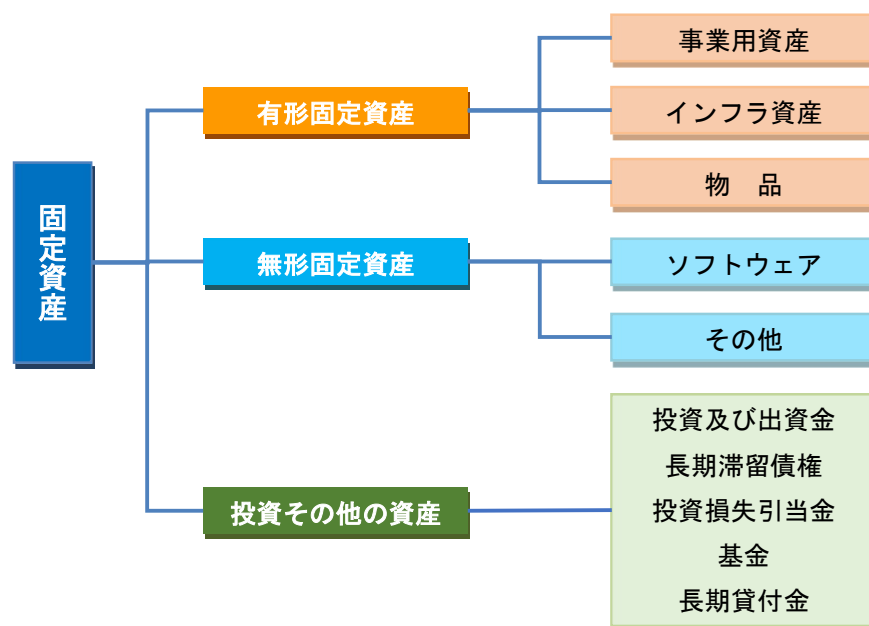
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

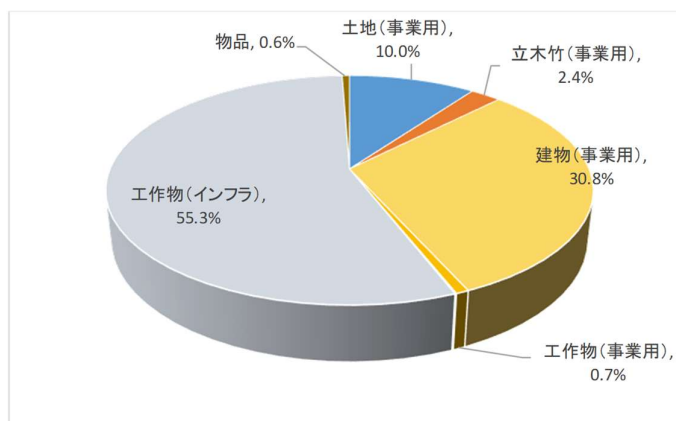


## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに当別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,506,791	10.0%
立木竹(事業用)	602,797	2.4%
建物(事業用)	7,702,713	30.8%
工作物(事業用)	183,249	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	21,572	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	13,835,300	55.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	144,555	0.6%
合計	24,996,977	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の55.3%、次いで建物（事業用）の30.8%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。当別町においては、78.4%となっています。

### ■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	100,806,161	101,164,634	358.473	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	65,022,596
減価償却累計額	77,603,783	79,298,817	1,695,034	30,100,356	62,965,541	75,150,031	123,651,857	128,192,333	43,014,070
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	77.0%	78.4%	1.4%	67.9%	69.6%	67.3%	67.1%	64.0%	66.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
(百万円)				(百万円)			
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		<b>純資産合計</b>	<b>58,881</b>			<b>純資産合計</b>	<b>1,011,233</b>
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度当別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当別町の純資産比率は60.3%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村IV-2 (57団体)
				R5年度	R6年度	前年比			
資産合計	34,900,825	33,656,617	△1,244,208	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	39,357,807
負債合計	13,257,870	13,363,078	105,208	5,697,149	10,590,351	16,144,531	24,553,857	42,822,167	10,094,877
純資産合計	21,642,956	20,293,540	△1,349,416	17,165,092	32,031,189	38,172,250	65,894,000	114,013,000	29,262,930
純資産比率	62.0%	60.3%	△1.7%	75.1%	75.2%	70.3%	72.9%	72.7%	74.4%
負債比率	38.0%	39.7%	1.7%	24.9%	24.8%	29.7%	27.1%	27.3%	25.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当別町は32.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村IV-2 (57団体)
				R5年度	R6年度	前年比			
資産合計	34,900,825	33,656,617	△1,244,208	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	39,357,807
地方債残高	11,276,993	10,951,715	△325,277	5,002,310	9,435,378	14,235,031	21,796,286	37,901,167	8,527,456
資産合計対地方債割合	32.3%	32.5%	0.2%	21.9%	22.1%	26.2%	24.1%	24.2%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,324,464	17,760,371	21,079,758
業務費用	7,844,914	10,918,353	11,413,853
人件費	1,951,182	2,029,086	2,110,419
職員給与費	1,452,472	1,489,807	1,557,661
賞与等引当金繰入額	206,592	211,316	211,803
退職手当引当金繰入額	110,708	110,708	111,253
その他	181,410	217,255	229,702
物件費等	5,686,677	8,489,222	8,844,853
物件費	3,689,262	5,744,826	6,050,980
維持補修費	189,856	237,136	240,441
減価償却費	1,798,590	2,498,238	2,544,411
その他	8,970	9,021	9,021
その他の業務費用	207,055	400,045	458,581
支払利息	66,170	155,397	164,011
徴収不能引当金繰入額	952	1,375	1,426
その他	139,932	243,273	293,143
移転費用	5,479,550	6,842,018	9,665,905
補助金等	3,198,070	5,698,967	8,522,118
社会保障給付	1,103,002	1,103,002	1,103,002
他会計への繰出金	1,176,467	-	-
その他	2,012	40,049	40,785
経常収益	293,603	922,264	1,342,996
使用料及び手数料	126,367	674,234	713,916
その他	167,235	248,030	629,079
純経常行政コスト	13,030,862	16,838,106	19,736,763
臨時損失	743	8,605	12,568
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	738	738	738
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	7,862	11,826
臨時利益	20,021	33,863	33,863
資産売却益	20,021	20,021	20,021
その他	-	13,842	13,842
純行政コスト	13,011,583	16,812,848	19,715,467

令和6年度の経常費用は一般会計等で約133.24億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.94億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約130.31億円、臨時損益を加えた純行政コストは約130.12億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約168.13億円となっており、連結会計の純行政コストは約197.15億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	13,957,803	13,324,464	95.5%	18,078,605	17,760,371	98.2%	21,420,451	21,079,758	98.4%
業務費用	7,359,612	7,844,914	106.6%	8,897,800	10,918,353	122.7%	9,393,794	11,413,853	121.5%
人件費	1,679,259	1,951,182	116.2%	1,760,117	2,029,086	115.3%	1,836,432	2,110,419	114.9%
職員給与費	1,339,060	1,452,472	108.5%	1,380,649	1,489,807	107.9%	1,444,398	1,557,661	107.8%
賞与等引当金繰入額	132,587	206,592	155.8%	137,678	211,316	153.5%	138,119	211,803	153.3%
退職手当引当金繰入額	7,003	110,708	1580.9%	7,003	110,708	1580.9%	7,578	111,253	1468.1%
その他	200,609	181,410	90.4%	234,787	217,255	92.5%	246,338	229,702	93.2%
物件費等	5,472,748	5,686,677	103.9%	6,759,068	8,489,222	125.6%	7,074,118	8,844,853	125.0%
物件費	3,191,990	3,689,262	115.6%	3,898,086	5,744,826	147.4%	4,151,059	6,050,980	145.8%
維持補修費	494,776	189,856	38.4%	590,814	237,136	40.1%	599,690	240,441	40.1%
減価償却費	1,776,741	1,798,590	101.2%	2,256,021	2,498,238	110.7%	2,309,214	2,544,411	110.2%
その他	9,241	8,970	97.1%	14,146	9,021	63.8%	14,155	9,021	63.7%
その他の業務費用	207,605	207,055	99.7%	378,615	400,045	105.7%	483,244	458,581	94.9%
支払利息	64,260	66,170	103.0%	148,850	155,397	104.4%	159,354	164,011	102.9%
徴収不能引当金繰入額	-	952	-	1,294	1,375	106.2%	1,337	1,426	106.6%
その他	143,345	139,932	97.6%	228,471	243,273	106.5%	322,552	293,143	90.9%
移転費用	6,598,190	5,479,550	83.0%	9,180,805	6,842,018	74.5%	12,026,657	9,665,905	80.4%
補助金等	4,510,897	3,198,070	70.9%	8,139,833	5,698,967	70.0%	10,985,281	8,522,118	77.6%
社会保障給付	991,414	1,103,002	111.3%	991,414	1,103,002	111.3%	991,414	1,103,002	111.3%
他会計への繰出金	1,094,534	1,176,467	107.5%	-	-	-	-	-	-
その他	1,346	2,012	149.5%	49,558	40,049	80.8%	49,962	40,785	81.6%
経常収益	605,314	293,603	48.5%	1,246,397	922,264	74.0%	1,636,257	1,342,996	82.1%
使用料及び手数料	125,654	126,367	100.6%	689,877	674,234	97.7%	734,779	713,916	97.2%
その他	479,659	167,235	34.9%	556,520	248,030	44.6%	901,478	629,079	69.8%
純経常行政コスト	13,352,489	13,030,862	97.6%	16,832,208	16,838,106	100.0%	19,784,194	19,736,763	99.8%
臨時損失	-	743	-	-	8,605	-	114	12,568	10984.3%
災害復旧事業費	-	5	-	-	5	-	-	5	-
資産除売却損	-	738	-	-	738	-	-	738	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	7,862	-	114	11,826	10335.4%
臨時利益	68,950	20,021	29.0%	68,950	33,863	49.1%	68,950	33,863	49.1%
資産売却益	68,950	20,021	29.0%	68,950	20,021	29.0%	68,950	20,021	29.0%
その他	-	-	-	-	13,842	-	-	13,842	-
純行政コスト	13,283,539	13,011,583	98.0%	16,763,258	16,812,848	100.3%	19,715,358	19,715,467	100.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.33億円（4.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.12億円（51.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.22億円（2.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.72億円（2.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.50億円（0.3%）増加となっており、連結会計では約11万円（0.0%）増加となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、当別町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

当別町においては、業務費用が58.9%、移転費用が41.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.6%、物件費等に42.7%、その他の業務費用が1.6%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村IV-2 (57団体)
				5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	13,957,803	13,324,464	△633,338	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	9,421,000
業務費用	7,359,612	7,844,914	485,302	2,975,575	5,753,054	8,867,688	12,047,429	19,502,333	5,367,509
人件費	1,679,259	1,951,182	271,923	780,276	1,379,622	2,104,563	2,934,286	5,130,667	1,637,842
物件費等	5,472,748	5,686,677	213,929	2,150,747	4,304,432	6,581,813	8,879,000	13,851,833	3,607,088
その他の業務費用	207,605	207,055	△551	44,552	69,000	181,313	234,143	519,833	122,579
移転費用	6,598,190	5,479,550	△1,118,640	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	4,053,491
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町			人口	人口	人口	人口	人口	町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度	前年比	5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	52.7%	58.9%	6.1%	63.7%	64.6%	59.9%	53.9%	50.6%	57.0%
人件費	12.0%	14.6%	2.6%	16.7%	15.5%	14.2%	13.1%	13.3%	17.4%
物件費等	39.2%	42.7%	3.5%	46.0%	48.4%	44.4%	39.8%	35.9%	38.3%
その他の業務費用	1.5%	1.6%	0.1%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.3%	1.3%
移転費用	47.3%	41.1%	△6.1%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	43.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当別町における減価償却費の構成割合は13.5%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村IV-2 (57団体)
				5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	1,776,741	1,798,590	21,849	916,333	1,846,486	2,242,813	3,557,857	4,118,000	1,355,737
経常費用	13,957,803	13,324,464	△633,338	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	9,421,000
対経常費用 減価償却費割合	12.7%	13.5%	0.8%	19.6%	20.7%	15.1%	15.9%	10.7%	14.4%
未償却資産合計	23,406,834	22,037,701	△1,369,133	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	65,022,596
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	8.2%	0.6%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	2.1%
資産合計	34,900,825	33,656,617	△1,244,208	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	39,357,807
対資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.3%	0.3%	4.0%	4.3%	4.1%	3.9%	2.6%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

当別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.0%、扶助費である社会保障給付が8.33%、他会計の負担分である繰出金が8.8%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	当別町			人口規模別平均：北海道					町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (87団体)	5,000～1万人未満 (37団体)	1～3万人未満 (32団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	13,957,803	13,324,464	△633,338	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	9,421,000
移転費用	6,598,190	5,479,550	△1,118,640	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	4,053,491
補助金等	4,510,897	3,198,070	△1,312,828	1,065,782	2,069,351	3,414,625	4,907,286	8,624,833	2,126,702
社会保障給付	991,414	1,103,002	111,588	232,184	594,108	1,396,406	3,972,571	7,615,167	1,121,088
他会計への繰出金	1,094,534	1,176,467	81,934	390,713	476,135	1,118,688	1,335,429	2,748,667	790,579
その他	1,346	2,012	666	7,920	6,514	9,906	73,000	39,833	15,123
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (87団体)	5,000～1万人未満 (37団体)	1～3万人未満 (32団体)	3～5万人未満 (7団体)	5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	47.3%	41.1%	△6.1%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	43.0%
補助金等	32.3%	24.0%	△8.3%	22.8%	23.3%	23.1%	22.0%	22.4%	22.6%
社会保障給付	7.1%	8.3%	1.2%	5.0%	6.7%	9.4%	17.8%	19.8%	11.9%
他会計への繰出金	7.8%	8.8%	1.0%	8.4%	5.4%	7.6%	6.0%	7.1%	8.4%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,642,956	25,012,268	26,404,426
純行政コスト(△)	△13,011,583	△16,812,848	△19,715,467
財源	11,661,942	15,228,885	18,120,692
税収等	9,290,788	10,764,371	13,337,172
国県等補助金	2,371,154	4,464,514	4,783,520
本年度差額	△1,349,641	△1,583,962	△1,594,775
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	225	7,688,584	7,688,584
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△21,480
その他	-	△6,531,621	△7,588,290
本年度純資産変動額	△1,349,416	△426,999	△1,515,961
本年度末純資産残高	20,293,540	24,585,269	24,888,465

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約202.94億円となっています。また、全体会計では約245.85億円となり、連結会計では約248.88億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	22,778,683	21,642,956	95.0%	26,003,399	25,012,268	96.2%	26,237,791	26,404,426	100.6%
純行政コスト(△)	△13,283,539	△13,011,583	98.0%	△16,763,258	△16,812,848	100.3%	△19,715,358	△19,715,467	100.0%
財源	12,147,314	11,661,942	96.0%	15,693,577	15,228,885	97.0%	18,628,241	18,120,692	97.3%
税収等	9,040,424	9,290,788	102.8%	10,472,867	10,764,371	102.8%	13,092,378	13,337,172	101.9%
国県等補助金	3,106,890	2,371,154	76.3%	5,220,710	4,464,514	85.5%	5,535,863	4,783,520	86.4%
本年度差額	△1,136,225	△1,349,641	118.8%	△1,069,681	△1,583,962	148.1%	△1,087,117	△1,594,775	146.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	497	225	45.1%	66,436	7,688,584	11572.9%	66,436	7,688,584	11572.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	12,448	△21,480	△172.6%
その他	-	-	-	12,114	△6,531,621	△53918.5%	1,174,867	△7,588,290	△645.9%
本年度純資産変動額	△1,135,727	△1,349,416	118.8%	△991,131	△426,999	43.1%	166,634	△1,515,961	△909.8%
本年度末純資産残高	21,642,956	20,293,540	93.8%	25,012,268	24,585,269	98.3%	26,404,426	24,888,465	94.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13.49億円（6.2%）減少、全体会計では約4.27億円（1.7%）減少となっており、連結会計では約15.16億円（5.7%）減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,845,883	14,569,008	17,812,536
業務費用支出	5,366,332	7,726,991	8,146,631
移転費用支出	5,479,550	6,842,018	9,665,905
業務収入	11,805,348	15,920,749	19,171,568
臨時支出	5	7,867	7,867
臨時収入	-	13,842	13,842
業務活動収支	959,461	1,357,716	1,365,007
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,182,402	2,592,476	2,980,716
投資活動収入	1,414,553	1,495,951	1,697,535
投資活動収支	△767,849	△1,096,525	△1,283,180
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	856,570	1,296,417	1,421,963
財務活動収入	465,769	733,869	1,077,374
財務活動収支	△390,801	△562,548	△344,589
本年度資金収支額	△199,190	△301,358	△262,762
前年度末資金残高	626,659	1,365,171	1,543,586
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△14,983
本年度末資金残高	427,469	1,063,813	1,265,841

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.99億円のマイナスで、資金残高は約4.27億円に減少しました。

全体会計では約3.01億円のマイナスで、資金残高は約10.64億円に減少し、連結会計では約2.63億円のマイナスで、資金残高は約12.66億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	11,688,333	10,845,883	92.8%	15,498,665	14,569,008	94.0%	18,800,663	17,812,536	94.7%
業務費用支出	5,090,142	5,366,332	105.4%	6,317,860	7,726,991	122.3%	6,774,006	8,146,631	120.3%
人件費支出	1,656,748	1,766,469	106.6%	1,735,418	1,845,512	106.3%	1,812,733	1,921,519	106.0%
物件費等支出	3,369,134	3,533,693	104.9%	4,432,212	5,718,500	129.0%	4,696,482	6,013,355	128.0%
支払利息支出	64,260	66,170	103.0%	148,850	155,397	104.4%	159,354	156,198	98.0%
その他の支出	-	-	-	1,380	7,581	549.3%	105,438	55,558	52.7%
移転費用支出	6,598,190	5,479,550	83.0%	9,180,805	6,842,018	74.5%	12,026,657	9,665,905	80.4%
補助金等支出	4,510,897	3,198,070	70.9%	8,139,833	5,698,967	70.0%	10,985,281	8,522,118	77.6%
社会保障給付支出	991,414	1,103,002	111.3%	991,414	1,103,002	111.3%	991,414	1,103,002	111.3%
他会計への繰出支出	1,094,534	1,176,467	107.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,346	2,012	149.5%	49,558	40,049	80.8%	49,962	40,785	81.6%
業務収入	12,218,063	11,805,348	96.6%	16,407,003	15,920,749	97.0%	19,704,581	19,171,568	97.3%
税収等収入	9,055,373	9,294,147	102.6%	10,493,115	10,724,451	102.2%	13,094,733	13,289,804	101.5%
国県等補助金収入	2,647,894	2,216,883	83.7%	4,761,714	4,310,243	90.5%	5,076,866	4,615,332	90.9%
使用料及び手数料収入	128,745	126,966	98.6%	690,001	638,924	92.6%	724,015	638,967	88.3%
その他の収入	386,052	167,352	43.3%	462,172	247,131	53.5%	808,968	627,465	77.6%
臨時支出	-	5	-	-	7,867	-	-	7,867	-
災害復旧事業費支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
その他の支出	-	-	-	-	7,862	-	-	7,862	-
臨時収入	-	-	-	-	13,842	-	-	13,842	-
業務活動収支	529,731	959,461	181.1%	908,338	1,357,716	149.5%	903,919	1,365,007	151.0%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,613,715	2,182,402	135.2%	1,782,051	2,592,476	145.5%	2,192,027	2,980,716	136.0%
公共施設等整備費支出	199,436	429,457	215.3%	332,333	831,081	250.1%	634,583	1,199,251	189.0%
基金積立金支出	1,315,568	1,636,202	124.4%	1,351,008	1,644,652	121.7%	1,403,989	1,708,870	121.7%
投資及び出資金支出	98,710	116,743	118.3%	98,710	116,743	118.3%	147,974	67,480	45.6%
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	5,482	5,114	93.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,725,576	1,414,553	82.0%	1,745,801	1,495,951	85.7%	1,917,470	1,697,535	88.5%
国県等補助金収入	458,996	154,271	33.6%	458,996	208,981	45.5%	565,081	325,704	57.6%
基金取崩収入	1,164,851	1,240,261	106.5%	1,185,076	1,265,610	106.8%	1,234,735	1,324,307	107.3%
貸付金元金回収収入	32,779	-	-	32,779	-	-	38,122	5,497	14.4%
資産売却収入	68,950	20,021	29.0%	68,950	20,021	29.0%	68,950	20,021	29.0%
その他の収入	-	-	-	-	1,339	-	10,583	22,007	208.0%
投資活動収支	111,861	△767,849	△686.4%	△36,250	△1,096,525	3024.9%	△274,556	△1,283,180	467.4%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	843,329	856,570	101.6%	1,162,331	1,296,417	111.5%	1,199,934	1,421,963	118.5%
地方債等償還支出	777,805	791,046	101.7%	1,096,807	1,230,893	112.2%	1,134,410	1,356,439	119.6%
その他の支出	65,524	65,524	100.0%	65,524	65,524	100.0%	65,524	65,524	100.0%
財務活動収入	539,759	465,769	86.3%	728,589	733,869	100.7%	951,226	1,077,374	113.3%
地方債等発行収入	539,759	465,769	86.3%	728,589	733,869	100.7%	951,226	960,651	101.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	116,723	-
財務活動収支	△303,570	△390,801	128.7%	△433,742	△562,548	129.7%	△248,709	△344,589	138.6%
本年度資金収支額	338,023	△199,190	△58.9%	438,346	△301,358	△68.7%	380,654	△262,762	△69.0%
前年度末資金残高	288,636	626,659	217.1%	926,825	1,365,171	147.3%	1,156,722	1,543,586	133.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	6,210	△14,983	△241.3%
本年度末資金残高	626,659	427,469	68.2%	1,365,171	1,063,813	77.9%	1,543,586	1,265,841	82.0%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	33	35	105.9%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	2	1	72.8%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	35	36	104.0%
本年度末現金預金残高	626,659	427,469	68.2%	1,365,171	1,063,813	77.9%	1,543,621	1,265,878	82.0%



## 3 令和 6 年度 当別町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、当別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当別町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、当別町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

当別町の純資産比率は、60.3%となっています。人口平均の70.3%より低い水準です。

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村IV-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	62.0%	60.3%	△1.7%	70.3%	74.4%

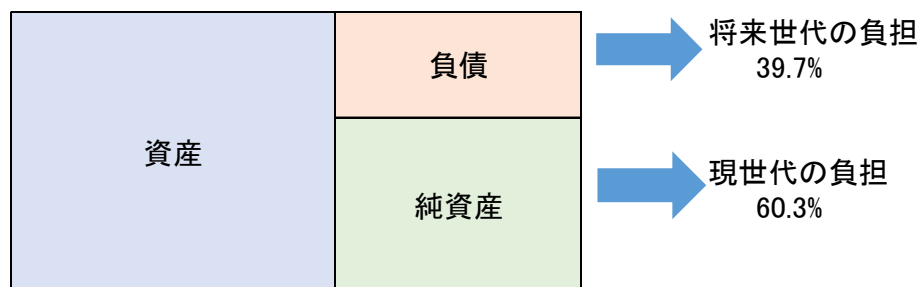
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当別町の場合だと、自己資金が60.3万円、借金が39.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	229万円	225万円	△4万円	331万円	231万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の14,987人で算出しています。

当別町の「住民一人当たりの資産額」は225万円で、人口平均の331万円よりも低い水準です。これには当別町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	87万円	89万円	2万円	98万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

当別町においては約89万円で、人口平均の98万円よりも低い水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	87万円	87万円	-	85万円	53万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当別町は87万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村IV-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.3%	2.2%	△2.1%	4.4%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当別町の受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.4%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村IV-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	8億57百万円	6億54百万円	△2億03百万円	7億71百万円	5億37百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。当別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約6.54億円で、人口平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税金等で賄っていることも意味します。